

のりお通信



地域防災力は向上したのか？

皆様お元気でしょうか。新型コロナとの闘いは、まだ続きますが、力を合わせ、コロナ禍を乗り越えてまいりましょう。

さて、東日本大震災から 10 年。この間、仙台市、そして私たちの防災力は、どれだけ向上したのでしょうか。

◆地震の初動対応

2 月 13 日深夜、福島県沖を震源とする地震が発生し、泉区災害対策本部は、泉区内の 47 の避難所に開設準備の指令を出しました。しかし、準備した所は 40 箇所、市の避難所担当課から職員が派遣された所は 9 箇所だけでした。速やかに、初動対応の検証を行い、体制を見直すべきです。

◆災害弱者への支援

国は、東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 25 年に災害対策基本法を改正し、自治

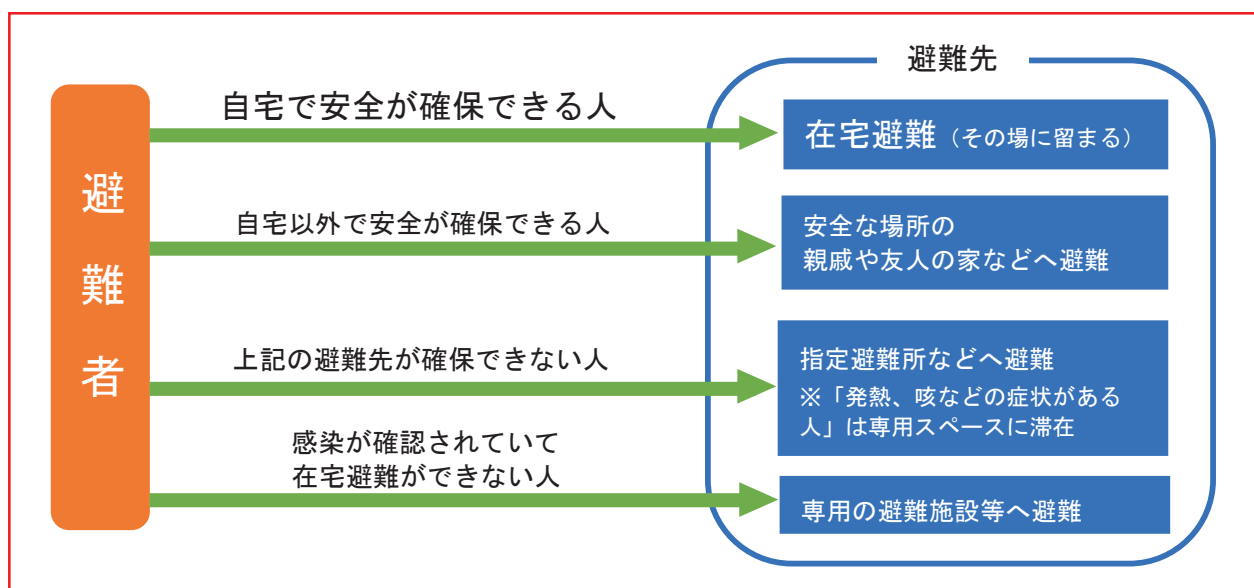
体に対し災害弱者支援対策の一層の強化を求めました。しかし、仙台市では、未だ災害時要援護者避難支援プランの見直しを行っておらず、個別支援計画策定の取組みも遅れています。

◆避難のあり方

本来、避難所に行くだけが避難ではありません。にもかかわらず、行政は「避難所に行くのが避難だ」と刷り込んできたきらいがあります。コロナ禍の中では、これまで以上に「分散避難」の考え方を徹底する必要があります。

災害への備えは、これで万全ということはありませんが、行政、地域、住民がそれぞれに役割を果たし、力を発揮できるよう、私も全力で取組んでまいります。皆様のご指導ご鞭撻をお願いいたします。

災害時の避難先の考え方



復興の成果

住まいの再建

仙台市では、被災地で最短の5年の復興計画を掲げ、特に集団移転や災害公営住宅の整備など、住まいの再建に関する事業を中心に着実な整備を進めてきました。

多重防御の構築

自然の猛威の前に完全な防災は困難との教訓のもと、「減災」を掲げ、多重防御の構築により、最大津波に対しその威力を減衰しながら安全に逃げることを目指す方向性は、今後、他地域での防災の取組みに影響を与えるものと考えます。

みなし仮設住宅

神戸市などの経験を踏まえ、プレハブ仮設から既存の民間賃貸住宅を活用した「みなし仮設」が主流となったことは、今後の都市型災害への基準となるものです。

救助実施市制度の実現

「救助実施市制度」の実現には、指定都市の中でも仙台市の経験が大きく影響したものであり、また、議員提案で制定された「防災・減災のまち推進条例」は、強靱なまちづくりに取組む拠り所になったものと考えます。



救助隊による搜索活動



支え合った避難所生活



建設中のプレハブ仮設住宅

残された課題

みなし仮設の家賃

救助実施市に指定されたことにより改善されたものもありますが、みなし仮設の家賃の現金給付が認められないなど、課題も残されています。

心のケア・コミュニティづくり

被災された方の中に、現在もさまざまな課題を抱えている方もおり、今般のコロナ禍の中、コミュニティの維持などの課題も生じています。

心のケアや地域コミュニティづくりに継続して取り組んでいく必要があります。

経験と教訓の継承・発信

震災を経験していない職員、市民の方が増えており、風化防止に向け、経験や教訓の継承・発信への積極的な対応が必要です。今後、仙台市ならではの「災害文化」の醸成に取り組むことを通じ、市民の皆様の防災意識の向上を図り、災害に強いまちづくりに取り組む必要があります。

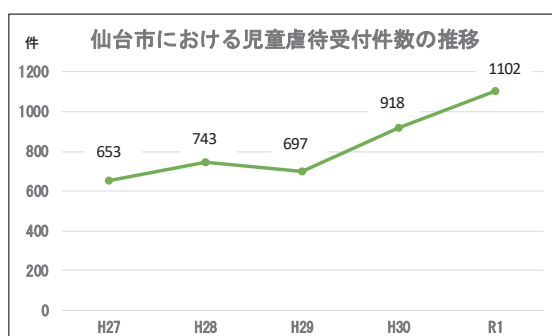
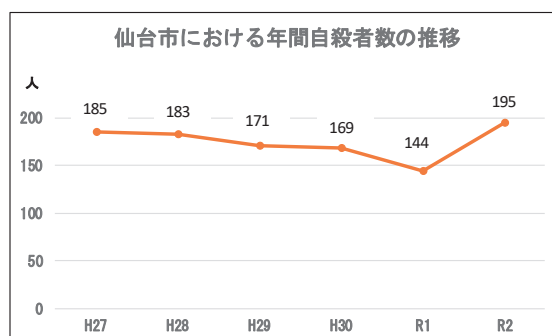
負のニューノーマルを避け！

新型コロナの収束は、社会の最大の課題となっています。一方で、新型コロナが誘因となっている問題にも目を向け、しっかりとした対策を講ずる必要があります。

わが国の自殺者数が昨年 11 年ぶりに増加したことが公表されましたが、仙台市においても大幅に増加し、憂慮すべき状況にあります。

また、今後、コロナ禍の影響が顕在化する恐れがあるのが、「児童虐待」と「ひきこもり」の問題です。外出自粛や生活環境の変化などから問題が複雑化・深刻化する懸念があります。

新型コロナによって人々の心が蝕まれる状態が「負のニューノーマル」として定着することがないよう、具体的な取組みを求めてまいります。



木を見て森を見ない教育行政

昨年 12 月、仙台市教育委員会が泉区の小学校の講師を「いじめ実態調査」の回答を改ざんしたとして懲戒免職にしました。後日開かれた保護者説明会では元講師が児童にパワハラ・暴行を行っていたことが明らかになりました。

学校と教育委員会の対応に問題があったことは明らかですが、その背景に重大な問題が隠れています。

仙台市の小中学校では、産休、育休、病休で休んでいる教員が常時 200～300 人います。その代替えとして非正規教員

を配置していますが、確保が困難状況にあり、小学校では担任不在のクラスも数多くあります。過去に問題を起こした教員を採用せざるを得ないほど、非正規教員の不足は深刻な状況にあります。

この問題に拍車をかけているのが、非正規教員をさらに必要とする「本市独自の 35 人以下学級」の実施です。素晴らしい目的を持った施策でも、条件が整わなければ愚策になり、結果として教育の質の低下を招くこととなります。まさしく『木を見て森を見ない』教育行政と言わざるを得ません。

具体的な提言を行い、教育行政の見直しを求めて、議会で一般質問を行いました。議会ホームページでご確認いただければ幸いです。



拉致問題の解決に向けて

今年も、北朝鮮による日本人拉致被害者の救出のため、拉致問題の早期解決に向けた街頭署名活動を開始しました。

「救う会宮城」の皆さんとともに、私が代表を務める「仙台市議会拉致議連」の活動の一環として行っているものですが、コロナ禍の中での署名活動のため、さまざまな制約があり苦戦を強いられています。

市民の皆様にご協力いただいた署名は、必ず国に届けます。昨年も、12月7

日に国会議員の超党派で構成する「北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出するために行動する議員連盟」に託し、立法府の取組みを求めました。

拉致問題の解決には、被害者や家族の早期帰国を願う思いを忘れることなく、解決を望む強い意志を北朝鮮や国際社会に発信していかなければなりません。皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。



感染対策をして署名活動



超党派国会議員の議員連盟に署名簿を提出

気になる話

いじめと不登校は NG ってホント？

自治体の首長ともなると、さまざまな方と対談します。仙台市長が教育分野の方と対談する際には、担当課の職員が対談相手に対し、事前に『いじめと不登校のことは話さないでください。市長の前で、いじめと不登校の話題はNG（エヌジー）です』とお願いしているとのことでした。

いじめと不登校の問題は、仙台市の重要課題です。市議会でも毎回取り上げ、

対策を求め、条例も制定してきました。教育委員会をはじめとする市当局は、相当のお金とエネルギーをかけ、課題解決に注力してきたはずですが。

市長の指示なのか、職員の忖度なのかはわかりませんが、情けない話です。教育現場の努力を踏みにじるもので、看過することはできません。関係者に猛省を促すとともに、子供たちを守る取組みを求めてまいります。

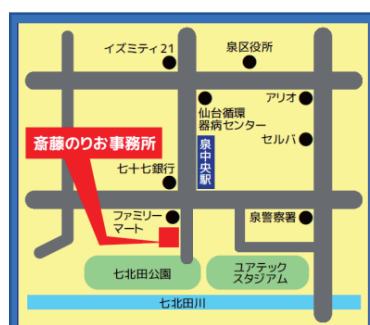
◇斎藤のりお事務所◇

〒981-3133 仙台市泉区泉中央1-12-5-1D

TEL 022-375-2101 FAX 022-725-1911

ホームページ <http://www.saito-norio.net>

e-Mail norio-office@ever.ocn.ne.jp



みなさまのご意見をお待ちしています！

